

(3) 所属別回答者

P R T Rの認知状況を所属別に見ると、「内容も含めて知っていた」とする者が、企業、業界団体、研究者及びNGOで68～79%と高い割合を示しているのに対して、一般国民は22%と低く、行政も47%と低かった。

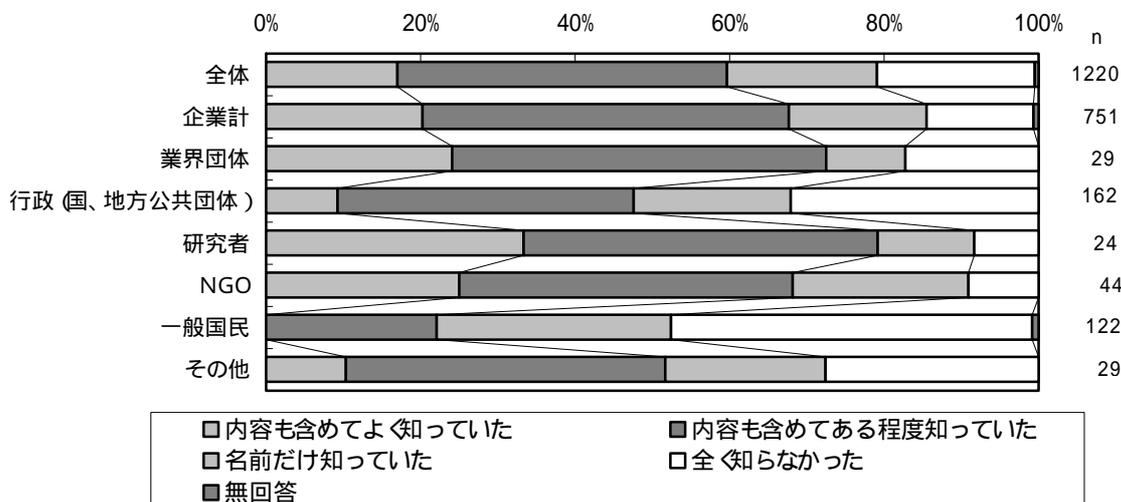


図2.5 P R T Rについての認知度 (全体と所属別)

2.4 講演、中間報告の内容理解

2.4.1 講演

講演内容について、全回答者の44% (533名)が「わかりやすかった」と回答している。反対に「わかりにくかった」と回答した者は6% (68名)と少なかった。所属別に見ると、「わかりやすかった」と回答した者の割合が、NGO (64%)で最も高く、研究者 (29%)で最も低かった。

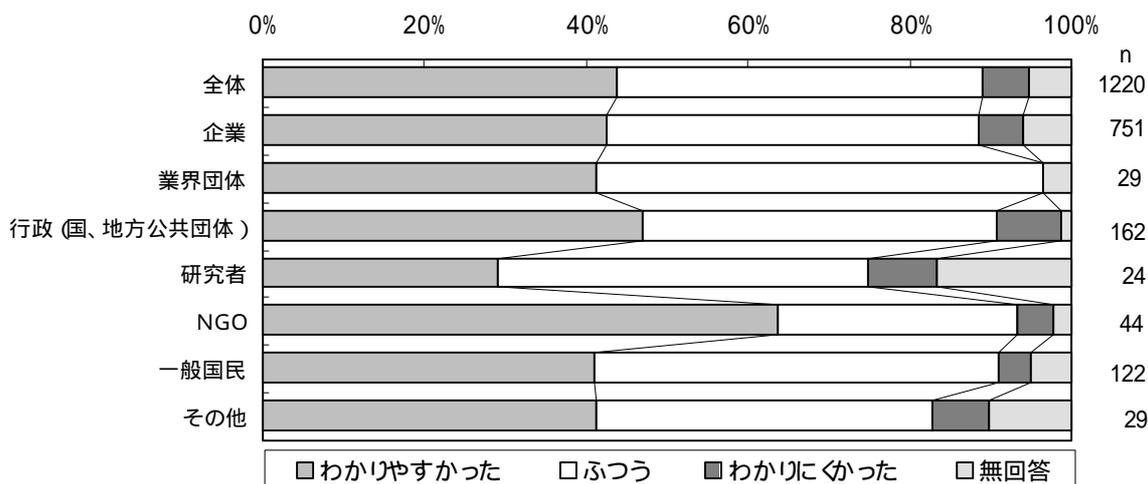


図2.6 講演内容の理解 (全体及び所属別)

2.4.2 パイロット事業中間報告の説明

パイロット事業中間報告の説明については、全回答者の38% (469名)が「わかりやすかった」と回答している。「わかりにくかった」と回答した者は、4% (49名)と少なかった。所属別に見

ると、NGOで「わかりやすかった」と回答しているものが50%と最も高く、研究者の21%が最も低かった。先の講演内容と同様の傾向を示している。

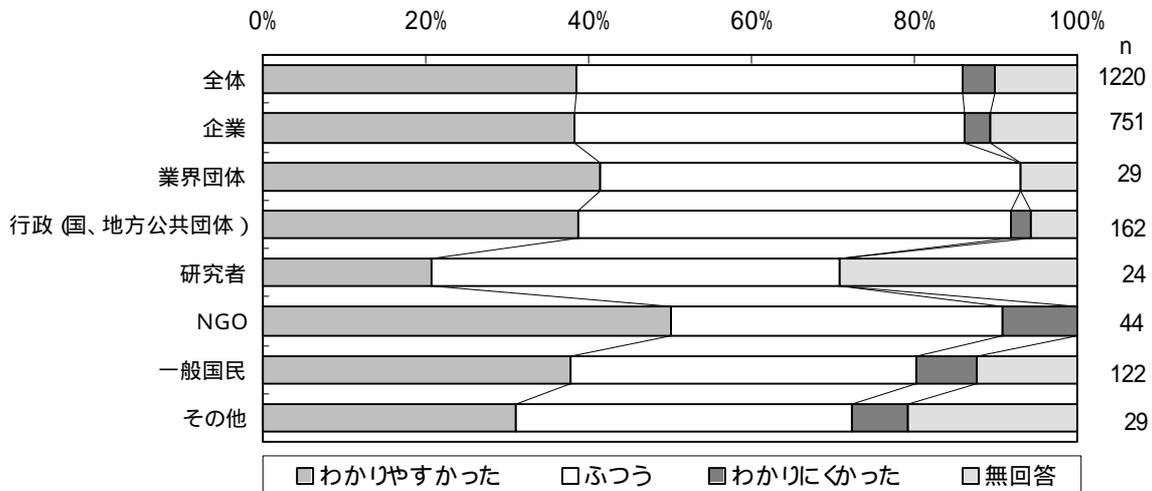


図2.7 パイロット事業中間報告の説明(全体及び所属別)

2.5 関心事項

(1) 全回答者

セミナーで知りたかったこととして、最も回答が多かったのは「PRTRの将来動向」で46.6% (569件)、次いで「環境庁の化学物質対策に関する考え方」が37% (450件)、「PRTRの利点や課題」が28% (341件)と続いている。

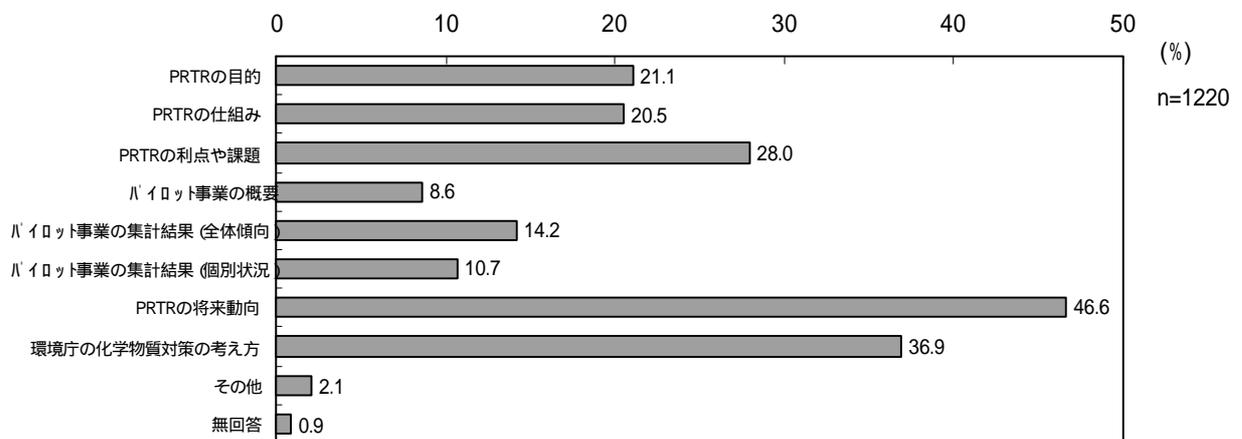


図2.8 関心事項(全回答者)

(2) 所属別回答者

指摘割合が最も高い項目で見ると、企業、業界団体、研究者は「PRTRの将来動向」(企業55%、業界団体55%、研究者46%)に関心が高く、行政、NGO、一般国民は「環境庁の化学物質対策に関する考え方」(行政35%、NGO46%、一般国民44%)に関心が高くなっている。

また、業界団体やNGOでは「PRTRの利点や課題」、行政や一般国民では「PRTRの目的」「仕組み」「利点や課題」、研究者では「パイロット事業の排出・移動量集計結果(全体及び個

別物質の排出状況)」の指摘割合が他のグループに比べて高く、セミナー参加者の所属によって関心事項に差が見られる。

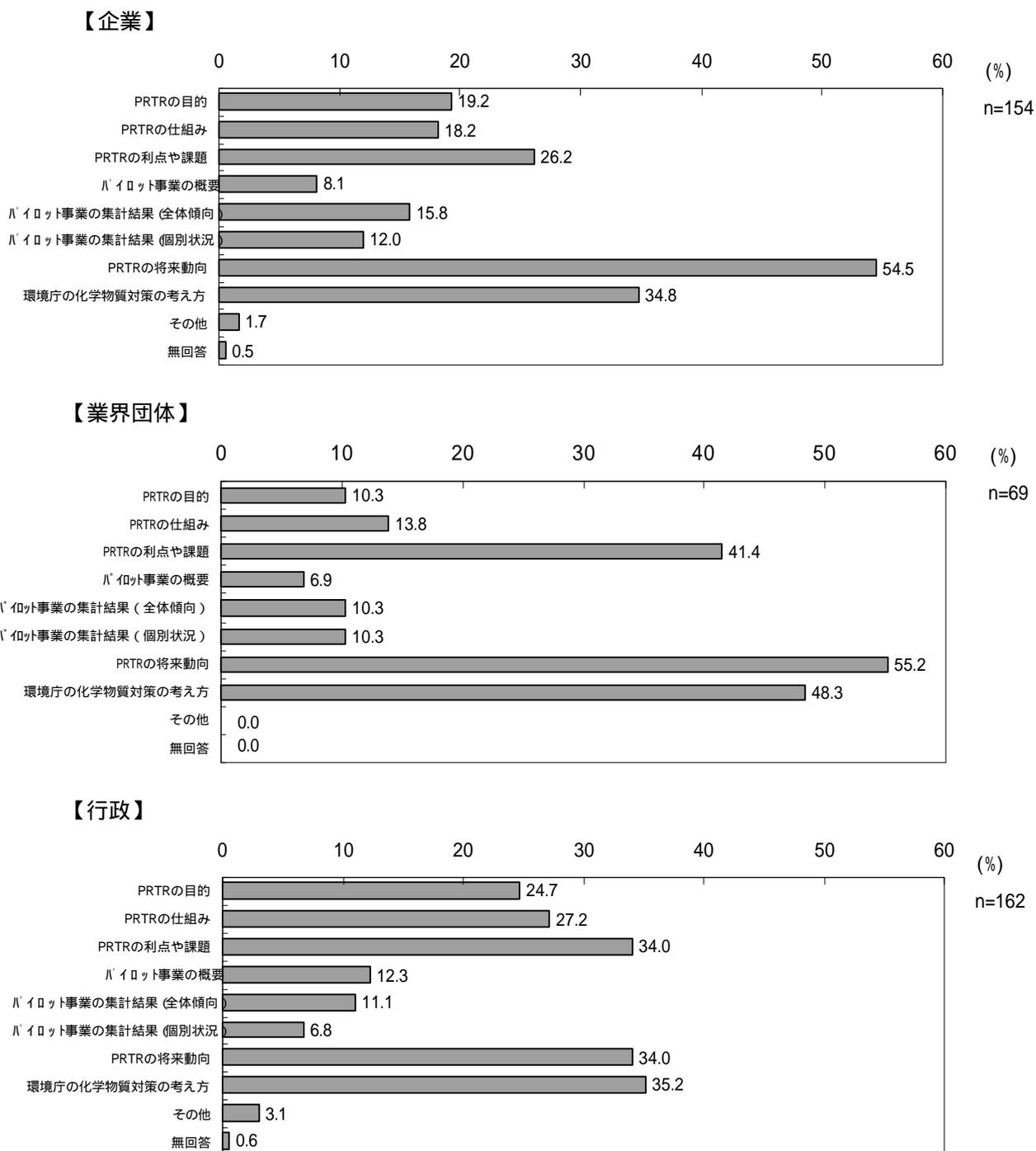
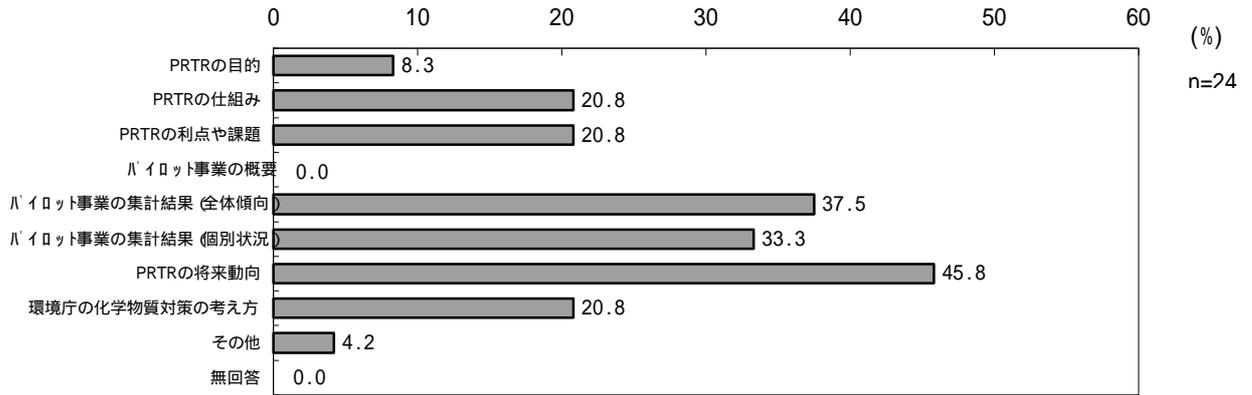
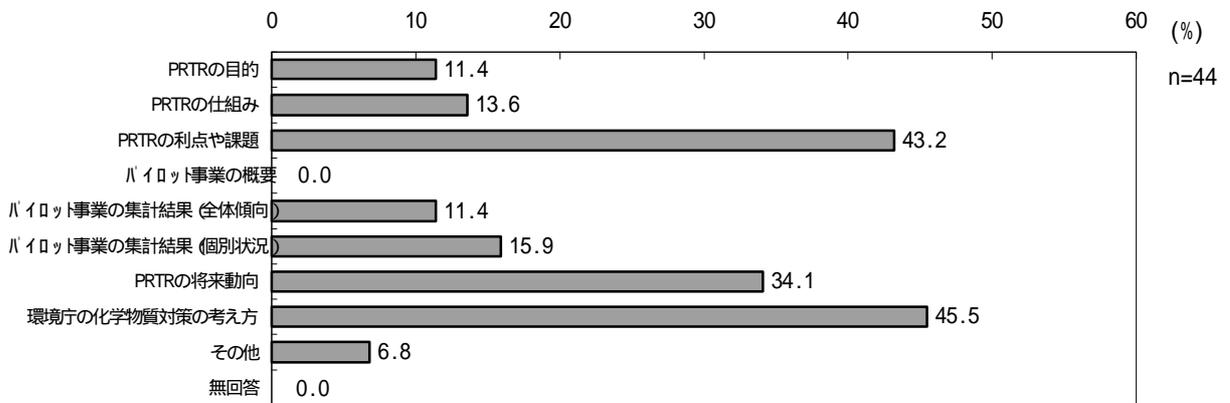


図 2 . 9 関心事項 (所属別 1)

【研究者】



【NGO】



【一般国民】

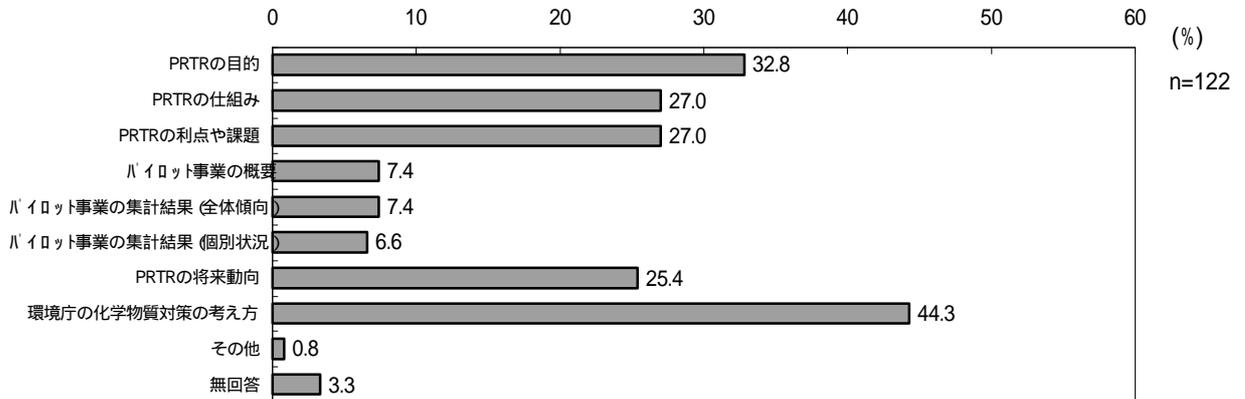


図 2 . 9 関心事項 (所属別 2)

2.6 セミナーでの理解状況

(1) 全回答者及び会場別回答者

問4の関心事項に対して今回のセミナーで理解できたかの質問に対し、全体で「よくわかった」との回答が10%(124名)、「だいたいわかった」との回答が63%(764名)と、全体の7割以上の回答者が理解できたとしている。この傾向は、各会場ともほぼ同様の傾向を示している。

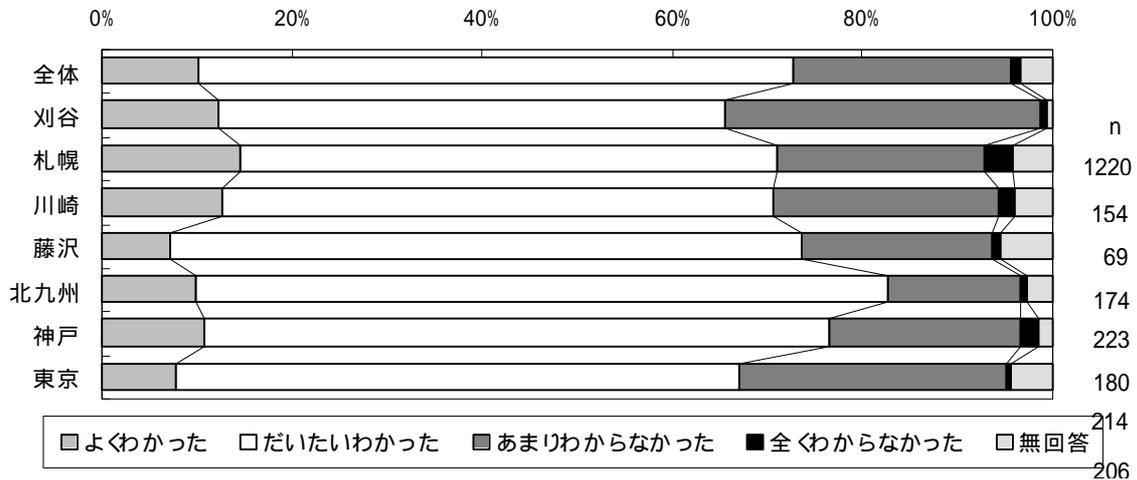


図2.10 セミナーでの理解状況(全体及び会場別)

(2) 所属別回答者

所属別回答者の理解の状況も全体の傾向にほぼ類似している。「わからなかった」(「あまりわからなかった」と「全くわからなかった」の合計)とする者の割合は、NGO(30%)、業界団体(28%)で他のグループよりも若干高くなっている。

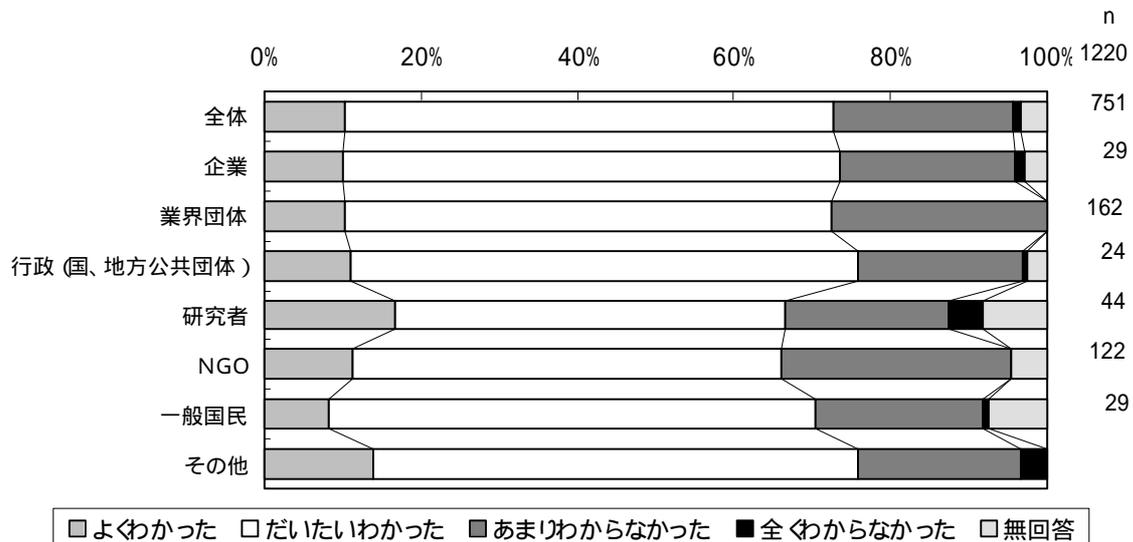


図2.11 セミナーでの理解状況(所属別)

(3) 関心事項別理解状況

「PRTRの目的」、「PRTRの仕組み」、「パイロット事業の概要」に関心があったと回答した者で、「わかった」（「よくわかった」と「だいたいわかった」の合計）とする回答率は、87%、88%、87%と高かった。これに対して、「PRTRの将来動向」、「環境庁の化学物質対策に関する考え方」に関心があった者は、同割合が63%、64%と他の項目に比べてやや低くなっている。

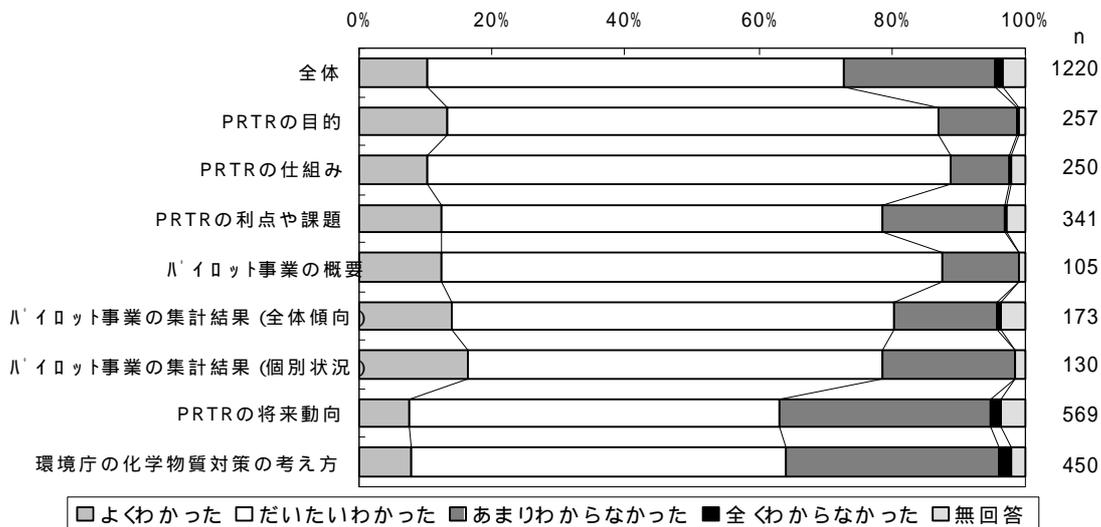


図2.12 セミナーでの理解状況(関心事項別)

2.7 PRTRに係わる意識動向

2.7.1 制度化

(1) 全回答者及び会場別回答者

PRTRのわが国における制度化は、全回答者の84%(1029名)が「必要と思う」と回答している。これに対して「必要ないと思う」との回答は、3%(38名)とわずかであった。会場による差はほとんどないが、札幌と北九州では、「わからない」との回答が若干高くなっている(12%)。

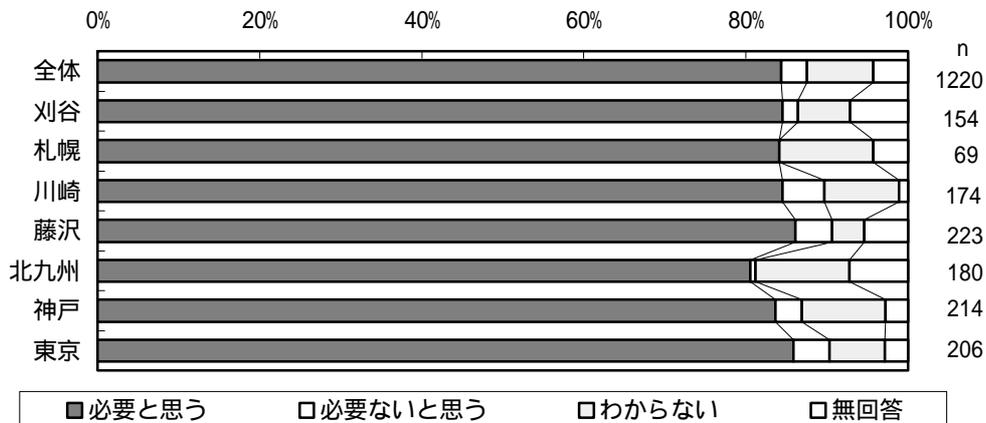


図2.13 PRTRに係わる意識動向(制度化:全回答者及び会場別)

(2) 所属別回答者

P R T Rの制度化の必要性を回答者の所属別に見ると、「必要と思う」との回答が全般的に高い中で、特にNGO(98%)、一般国民(96%)の割合が高くなっている。一方、業界団体(79%)、研究者(83%)は他のグループに比べてやや割合が低くなっている。

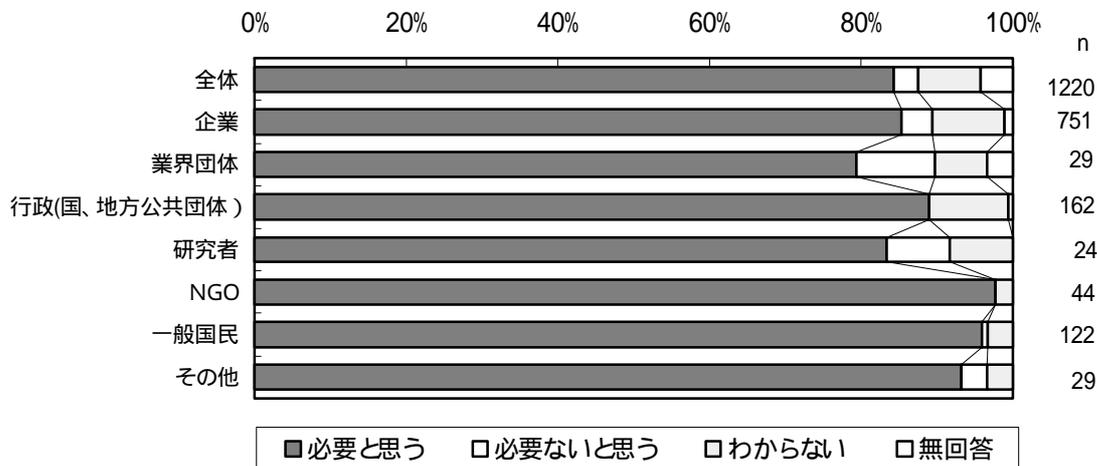


図2.14 P R T Rに係わる意識動向(制度化:所属別)

(3) パイロット事業参加別企業

P R T Rの制度化については、パイロット事業の参加の有無に関係なく「必要と思う」との回答割合が高い。

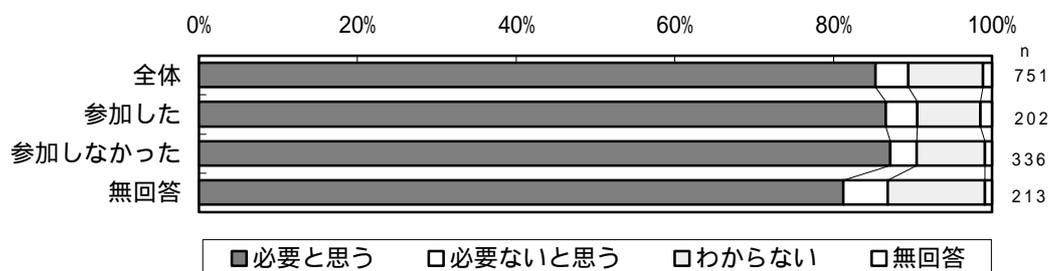


図2.15 P R T Rに係わる意識動向(制度化:パイロット事業参加状況別)

2.7.2 化学物質排出抑制に対する有効性

(1) 全回答者及び会場別回答者

P R T Rの化学物質排出抑制に対する効果では、全体の77%(939名)が「役に立つと思う」と回答している。各会場とも75%以上の者が「役に立つと思う」と回答し、札幌、川崎では83%に達している。「役に立たないと思う」と回答した者は、全体で4%(54名)と少ない。

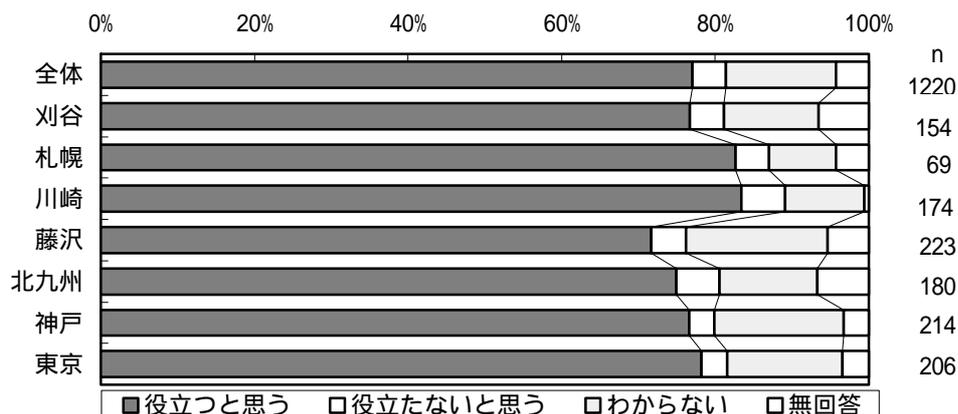


図2.16 PRTTに係わる意識動向（有効性：全回答者及び会場別）

(2) 所属別回答者

上記傾向は所属別に大きな差はない。「わからない」との回答は、全体で14%であるのに対して行政（19%）、NGO（18%）では若干高くなっている。

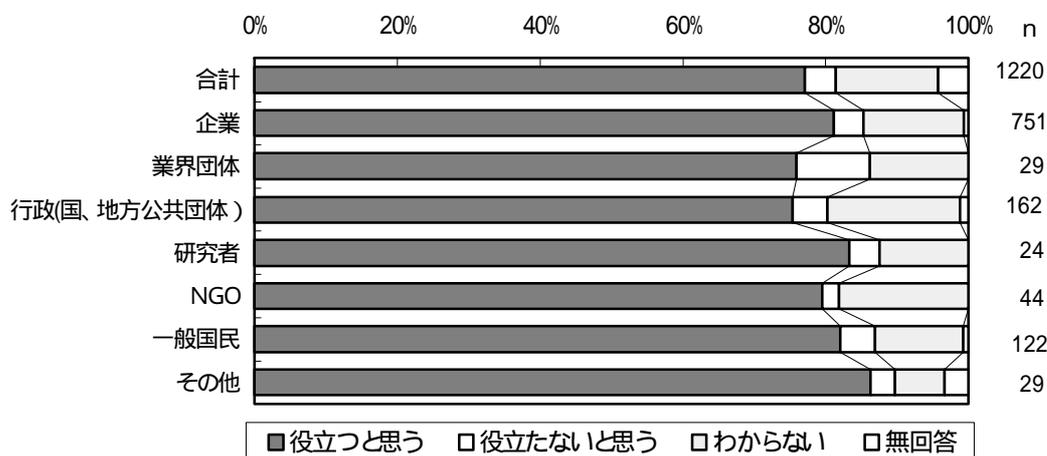


図2.17 PRTTに係わる意識動向（有効性：所属別）

(3) パイロット事業参加別企業

PRTTの有効性については、パイロット事業の参加の有無に関係なく、「役に立つと思う」（参加82%、不参加83%）」との回答割合が高い。

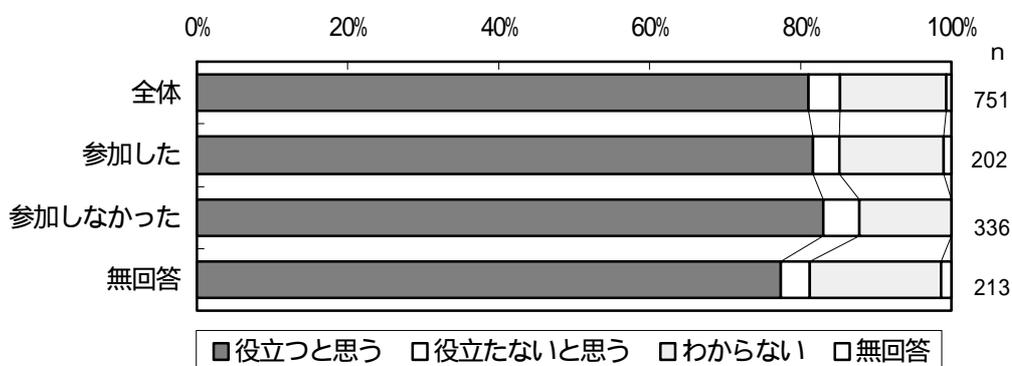


図2.18 PRTTに係わる意識動向（有効性：パイロット事業参加状況別）